

経済統計教育に関する一考察

河田 正 樹

1. はじめに

こんにち、インターネットの普及などによって、非常に手軽に経済データが利用できるようになった。たとえば、 Y (消費) = $a + bX$ (所得) というケインズ型の消費関数を推計する場合でも、20年ほど前であれば、図書館に行き、統計資料を探して必要な部分をコピーし、それをコンピュータに入力することでやっと分析することができた。現在では無線LAN対応のノートPCであれば、いつでもどこでもデータを検索し、ダウンロードして、分析することが可能となった。これは経済学を学ぶ学生にとって、経済理論が現実と合致しているかどうか、簡単に検証することができ、教育上非常に有益なことである。

しかし、このような状況は、一方で危うさも含んでいるように思える。それは、利用者がそれぞれのデータのもつ特徴をよく知らないで使っていることが多いのではないかと。ということである。データのもつ特徴を知らずに分析をおこなうことは、時として誤った結論を導くこともある。

例えば、「日本の貯蓄率は、近年10%を割り込むほど低下している」とされ、その原因を探る研究がいくつかおこなわれている¹⁾。しかし、家計調査の結果を用いてこのことを検証しようとしても、近年低下しているようすは全く見られない。これは「貯蓄率が低下している」という研究がSNAの結果を用いたものであり、SNAと家計調査の貯蓄率には乖離が存在しているからである。この乖離はよく知られたものであり、多くの研究者がその要因の究明を試みている。宇南山(2009)はこの要因には3つあり、1つは両者の対象範囲の相違、2つ目は消費・貯蓄の定義の相違、3つ目は家計簿をつける方式である家計調査の特徴がもたらす誤差であると指摘した。家計調査の誤差については、

1) たとえば、岩本・尾崎・前川(1995)、(1996)など

家計消費状況調査の結果との比較によって、おもに耐久消費財の消費に関して、過少性を持つ可能性を指摘している。

このように、経済データを用いた実証分析をおこなう際、そのデータを生み出す調査の特徴を知っておくことは重要である。このようなことは「経済統計」という名称の科目で取り扱われるべき内容であるが、学部教育の中で十分になされているのであろうか。本稿では、日本全国の大学の経済学科(または、経済学を教育するカリキュラムを経済学科と同等に有する学科)において、このように経済データの特徴についての教育がなされているかどうか、どのような項目を講義において取り上げているかを、各大学のカリキュラム表やシラバスなどを用いて調べてみた。2節では、「経済統計」という語を含む名称の科目の設置状況、東日本と西日本で相違があるかどうかについてまとめた。3節ではさらにシラバスの記述内容から、どのような項目が講義に取り上げられているか、その組み合わせのパターンとして、典型的なものはどのようなものかをまとめた。4節はまとめとして、若干の考察を加えた。

2. 講義科目「経済統計」の設置状況

最初に「経済統計」という語を含む名称の科目が、国内のどの程度の割合の

表 1 「経済統計」の設置状況

	国立	公立	私立
経済統計 (経済統計入門、基礎・ 経済統計など含む)	6校 (18.8%)	5校 (38.5%)	28校 (25.2%)
経済統計論	3校 (9.4%)	1校 (7.7%)	16校 (14.4%)
経済統計学 (経済統計学入門含む)	9校 (28.1%)	4校 (30.8%)	33校 (29.7%)
その他 (特殊講義、経済データの 見方など)	1校 (3.1%)	1校 (7.7%)	5校 (4.5%)
該当科目なし	13校 (40.6%)	4校 (30.8%)	29校 (26.1%)
合計	32校	13校	111校

※ 公立の2校が複数の科目を有し、この分類で複数にまたがっているため、公立の合計は100%にならない。

大学に設置されているかどうかを調べた。経済学科およびそれに類する学科を有する日本国内の156大学²⁾について、各大学のHPに掲載されている、カリキュラム表やシラバスを用いて調べた。その結果が表1である。「経済統計」という語を含む名称の科目としては、「経済統計」、「経済統計論」、「経済統計学」が代表的である。これ以外に「経済データ」という語が含まれる科目もある。しかし、「経済データ分析」といった科目は、PC（おもにExcel）を用いた実習であることが多く、「経済データの見方」という語が含まれている大学のみを表1の「その他」に含めた。

これをみると、私立では約75%に設置されているが、国立では、6割程度と若干低くなっている。一方名称については「経済統計学」や「経済統計」といった名称であることが多く、国立、公立、私立の間ではその割合にあまり差がないといえよう。

次に、地域によって科目設置状況の差があるかどうかを検討する。調査対象大学の数があまり多くないので、東日本（新潟、長野、静岡以東）と、西日本（富

表 2 東西「経済統計」の設置状況（私立大学）

	東日本	西日本
経済統計 (経済統計入門、基礎・ 経済統計など含む)	13校 (22.4%)	16校 (30.2%)
経済統計論	6校 (10.3%)	10校 (18.9%)
経済統計学 (経済統計学入門含む)	18校 (31.0%)	15校 (28.3%)
その他 (特殊講義、経済データの 見方など)	4校 (6.9%)	1校 (1.9%)
該当科目なし	18校 (31.0%)	11校 (20.8%)
合計	58校	53校

2) 付表にまとめた。「経済学科」「経済経営学科」「経済情報学科」といった名称の学科を有する大学を原則として選んだ。国公立大学に関しては、「経済学コース」で小規模私立大学の「経済学科」と同等またはそれ以上の教員組織を有し、数多くの科目を開設している可能性があるため、それも対象に含めた。

山、岐阜、愛知以西)の2地域に分けることにする。数の多い私立大学のみをとりあげ検討してみる。

西日本の方が、「経済統計」を含む名称の科目を設置している大学が若干多い。また、「経済統計」、「経済統計論」という名称は西日本の大学に多いのに対し、東日本の大学は「経済統計学」が多くなっている。

このように「経済統計」を含む名称の科目を設置している大学は半数以上である。しかし、これらの科目すべてが、経済データの特徴についての教育をおこなっているというわけではなく、このような名称で「経済学を学ぶために必要な統計学」を講義している大学もある。特に、「経済統計学」という名称は、科学研究費補助金の細目として用いられており、そのキーワードとして「計量経済学」も含まれている³⁾。このことから、「計量経済学を学ぶ準備としての統計学」として、「経済統計学」の講義を設置している大学もあると考えられる。そこで、「経済統計」を含む名称の科目が設置されている110大学の中で、シラバスを入手することのできた98大学について、経済データの特徴についての話(以下「データの話」と表現する)がなされているかどうかを調べてみた。すると、図1のようになった。

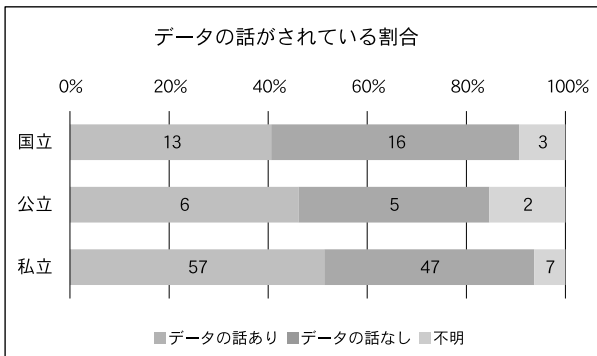


図1 データの話がされている割合

3) 平成23年度科学研究費補助金の細目「経済統計学」のキーワードは (A) 統計制度、(B) 統計調査、(C) 統計史、(D) 統計学説史、(E) 人口統計、(F) 所得・資産分布、(G) 国民経済計算、(H) 計量経済学 となっている。

この図1の、「データの話なし」は、シラバスでデータの話がされていないことが確認された大学と、「経済統計」を含む名称の科目が設置されていない大学との合計⁴⁾である。「不明」は「経済統計」を含む名称の科目が設置されているが、その科目のシラバスを入手することができず、「データの話」がされているかどうか不明な大学である。

経済データの特徴について講義において取り上げている大学は、およそ半数程度しかされていない。十分な教育がおこなわれているとは言い難い状態であるといえよう。

次に、「データの話」のある・なしが、東西によって異なるかどうかをみてみる。

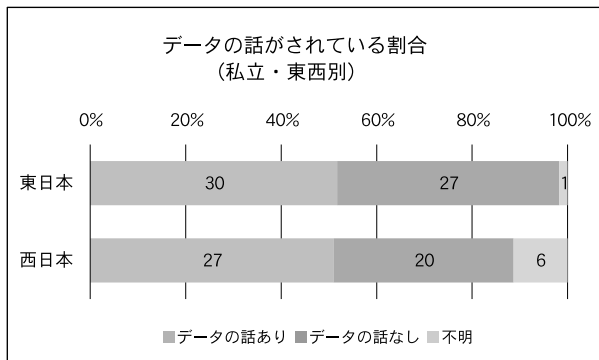


図2 データの話がされている割合 (私立・東西別)

「データの話」がされている割合は東西ほぼ同じである。しかし、西日本はシラバス未入手による不明が1割程度あるので、「データの話」がされていない割合は、東日本の方が多くなっている。

4) このような大学の中にも、「統計学」という名称の科目の一部において、経済データの話をしている大学もあり、経済データの話をまったくしていないとは、言い切れない。

3. 「経済統計」の講義内容

次に、前節で「データの話あり」と分類された73大学について、どのような項目を講義で取り上げているか検討していく。最初に、筆者が「経済統計」の講義において取り上げている8つの項目(①統計制度 ②人口統計 ③労働統計 ④家計統計 ⑤物価指数 ⑥時系列データ ⑦景気指標 ⑧SNA)のどの項目を取りあつかっていて、どの項目を取りあつかっていないかを調べてみた。下の表3は、73大学のうちいくつかの大学がこの8つの項目を取りあつかっているかである。

表3 各項目を講義で取りあつかっている大学数

統計制度	人口統計	労働統計	家計統計	物価指数	時系列	景気指標	SNA
28	33	44	51	54	20	40	59

SNAが最も多く、物価指数、家計統計、労働統計の順になっている。時系列データが20大学と少ない数値になっているが、「統計学」などの他の講義で取り上げているので、「経済統計」の講義では取りあつかわないといった可能性もあるかもしれない。

また、筆者の講義で取りあつかっていない項目で、10大学以上において取りあつかわれている項目は表4のとおりである。

表4 各項目を講義で取りあつかっている大学数(8項目以外)

財政統計	金融統計	国際収支統計	産業関連分析
12	26	13	12

金融統計は26大学と、約3分の1の大学が取りあつかっている。一方で、他の3項目は金融統計の半数以下の大学しか取りあつかっていない。「経済統計」の教科書、主要参考書として用いられている書籍の内容をみると、長年教科書としてよく用いられてきた中村・美添・新家・豊田(1992)や、近年教科書としてよく用いられている廣松・高木・佐藤・木村(2006)、御園・良永(2007)のいずれもこれらの項目を取り上げている。しかし、表3の8項目と比較する

と、さほど多くはないといえよう。このあたりの項目は、重要ではあるものの、講義回数等の制約の中で省かれるといったものではなかろうか。

また、取り上げる項目についても東西間で相違があるかどうかを検討してみる。

表5 各項目を講義で取りあつっている大学数の東西比較（私立大学）

	統計制度	人口統計	労働統計	家計統計	物価指数	時系列	景気指標	SNA
東日本	15	13	15	21	22	7	15	23
西日本	8	12	20	16	22	9	18	22

東西ともに、SNAと物価指数が上位を占めている。東日本では家計統計がそれに次ぐ3番目の多さであるのに対し、西日本では労働統計が3番目に多くなっている。また統計制度について取り上げている大学は、西日本は東日本の約半数となっている。

表6 各項目を講義で取りあつっている大学数の東西比較（私立大学）（8項目以外）

	財政統計	金融統計	国際収支統計	産業連関分析
東日本	7	12	3	7
西日本	5	11	5	2

8項目以外についても東西で比較してみると、産業連関分析は東日本で多いことがわかる。

次に、各大学が講義の中でいくつの項目を取り上げているかを調べてみる。表7は、8項目の中でいくつの項目を取りあつっているかをまとめたものである。

表7 講義で取り上げる項目数の分布（私立大学）（8項目中）

8項目	7項目	6項目	5項目	4項目	3項目	2項目	1項目	0項目
6	6	12	15	9	10	10	6	1

何項目取り上げたかと同時に、その組み合わせのパターンが重要であるので、ここでは組み合わせの典型的なパターンについて、考察していく。

8項目の大学は、これ以外に取り上げている項目としては、産業連関分析が2校となっている。

7項目の大学は、4校が時系列データ以外、2校が統計制度以外である。6行すべてが金融統計も取り上げており、時系列データ以外の4校はさらに財政統計も取り上げている。

6項目の大学12校のうち、統計制度と時系列データを取り上げないのが4校、時系列データと景気指標を取り上げないのが4校となっている。12大学とも労働統計、家計統計は取り上げており、SNAを取り上げないのは1校である。12校ともこの6項目以外に金融統計を取り上げており、6校は財政統計も取り上げている。

5項目の大学15校中5校が、労働統計、家計統計、物価指数、景気指標、SNAの組み合わせ、4校が人口統計、労働統計、物価指数、景気指標、SNAの組み合わせとなっている。

4項目以下になると多様化していて、典型的なパターンは見出しにくいのが、SNAと物価指数の組み合わせなどは、比較的多いように思われる。少数の項目しか取り上げない大学は、SNAにかなりの時間を割き、他の統計にも若干ふれるというところが多いようである。

SNA、景気指標といった項目はマクロ経済学に密接にかかわるものであるし、労働統計や家計統計などは個別の経済主体に関するものということで、ミクロ経済学に関連するものである。多くの大学では、ミクロ・マクロの両方に関連した項目をまんべんなく取りあつかっているが、SNAを中心としたマクロ経済学に密接に関連する項目のみを取りあつかっている大学もいくつかあり、標準的なカリキュラムを構築するということは、困難がつきまといそうである。また、今回調べた大学は、全15回の科目の大学と、全30回の科目の大学とが混在している。全30回の科目の大学であっても、その中でデータの話と統計学の理論の両方を取りあつかう大学もあり、各大学がそれぞれの事情に

合わせて講義を実施しているようである。

4. おわりに

本稿では、「経済学科において、経済データの特徴についての教育をすることは重要である」という考えのもと、全国の経済学科を有する大学の状況について、シラバスなどを用いて調べてみた。

経済データの特徴を取りあつかう科目が、全国の大学に十分に設置されているかという点、そうとはいえない状況ではなかろうか。その原因としては、いくつかのことが考えられるが、カリキュラムにおいて統計関連科目十分に設置されているとはいえないこと、経済学部で統計学を専門とする専任教員が必ずしもいるわけではなく、データの特徴についての十分な知識を有していない教員が「経済統計」を含む名称の科目を担当していることなどが考えられよう。

一方、経済データを取りまく環境をみると「政府統計の総合窓口(e-stat)」の整備などによって、政府統計が非常に簡単に入手可能になっていることに加え、近年の統計法の改正によって、マイクロデータについても、以前より利用しやすくなっている。マイクロデータは、以前はプライバシー保護の観点からごく一部の人がしか利用することのできなかつたが、オーダーメイド集計や匿名データというように、プライバシー保護についての処置をおこなった形で、学術研究目的や教育目的には利用することが可能である。このような状況下にデータの特徴に関する教育が不十分であることは、宝の持ち腐れの状況を生み出すとともに、知識のないまま簡単に実証分析ができてしまうので、経済理論もしくは経済データへの余計な懐疑をうみだす可能性も否定できないことであろう。

また、各大学が講義において取りあつかっている項目から、「経済統計」で取り上げるべき項目はどのようなものであり、標準的なカリキュラムとしてはどのようなものがあるか探ろうと考えたが、カリキュラムにはそれぞれの大学の事情が大きく影響しており、なかなか簡単にはいかなそうである。各大学はさまざまな制約の中で、工夫して講義をおこなっているようである。筆者のおこなっている教授内容は、30回の科目としてはおおむねオーソドックスなもので

あるといえよう。

講義において、「何を」教えるかを考察した後は、「どうやって」教えるかということが問題となってくる。「どうやって」教えるか、すなわち「経済統計」の教授法については稿を改めたい。

参考文献

- 廣松 毅・高木 新太郎・佐藤 朋彦・木村 正一 (2006) 『経済統計』新世社.
 岩本 康志・尾崎 哲・前川 裕貴 (1995) 『『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について (1): 概念の相違と標本の偏りの問題の検討』『ファイナンシャルレビュー』35, 51-82.
 岩本 康志・尾崎 哲・前川 裕貴 (1996) 『『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について (2): ミクロデータとマクロデータの整合性』『ファイナンシャルレビュー』37, 1-31.
 御園 謙吉・良永 康平 (2007) 『よくわかる統計学Ⅱ経済統計編』ミネルヴァ書房.
 中村 隆英・美添 泰人・新家 健精・豊田 敬 (1992) 『経済統計入門 (第2版)』東京大学出版会.
 宇南山 卓 (2009) 「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離 - 日本の貯蓄率低下の要因 -」RIETI Discussion Paper .

付表 調査対象大学一覧

大学名の前に○印があるものは、シラバスを入手したもの。

国立			
	北海道大学	経済学部	経済学科
	小樽商科大学	商学部	経済学科
	弘前大学	人文学部	経済経営課程(経済学コース)
	東北大学	経済学部	経済学科
○	福島大学	経済経営学類	経済分析専攻
○	埼玉大学	経済学部	経済学科
○	千葉大学	法経学部	経済学科
	東京大学	経済学部	経済学科
○	一橋大学	経済学部	経済学科
○	横浜国立大学	経済学部	経済学科
	新潟大学	経済学部	経済学科
	富山大学	経済学部	経済学科
○	金沢大学	人間社会学域	経済学類
○	信州大学	経済学部	経済学科

2012年1月 河田正樹：経済統計教育に関する一考察

○	静岡大学	人文学部	経済学科
	名古屋大学	経済学部	経済学科
	滋賀大学	経済学部	経済学科
	京都大学	経済学部	経済経営学科
○	大阪大学	経済学部	経済学科
○	神戸大学	経済学部	経済学科
○	和歌山大学	経済学部	経済学科
○	岡山大学	経済学部	経済学科
○	広島大学	経済学部	経済学科
○	山口大学	経済学部	経済学科
○	香川大学	経済学部	経済学科
	高知大学	人文学部	社会経済学科
○	九州大学	経済学部	経済・経営学科
	佐賀大学	経済学部	経済システム課程
	長崎大学	経済学部	総合経済学科
	大分大学	経済学部	経済学科
	鹿児島大学	法文学部	経済情報学科
	琉球大学	法文学部	総合社会システム学科(経済学専攻)

公立			
○	釧路公立大学	経済学部	経済学科
	青森公立大学	経営経済学部	経済学科
○	高崎経済大学	経済学部	経済学科
○	首都大学東京	都市教養学部	経営学系(経済学コース)
○	福井県立大学	経済学部	経済学科
	名古屋市立大学	経済学部	公共政策学科
○	大阪府立大学	経済学部	経済学科
○	大阪市立大学	経済学部	経済学科
	兵庫県立大学	経済学部	応用経済学科
	尾道大学	経済情報学部	経済情報学科
	下関市立大学	経済学部	経済学科
	北九州市立大学	経済学部	経済学科
○	長崎県立大学	経済学部	経済学科

私立			
	旭川大学	経済学部	経済学科
○	札幌学院大学	経済学部	経済学科
○	札幌大学	経済学部	経済学科
○	北星学園大学	経済学部	経済学科
○	北海学園大学	経済学部	経済学科
	富士大学	経済学部	経済学科
○	東北学院大学	経済学部	経済学科

	ノースアジア大学	経済学部	経済学科
○	関東学園大学	経済学部	経済学科
○	城西大学	経済学部	経済学科
○	駿河台大学	経済学部	経済学科
	聖学院大学	政治経済学部	政治経済学科
	東京国際大学	経済学部	経済学科
○	獨協大学	経済学部	経済学科
	敬愛大学	経済学部	経済学科
	千葉経済大学	経済学部	経済学科
○	千葉商科大学	商経学部	経済学科
○	明海大学	経済学部	経済学科
	麗澤大学	経済学部	経済学科
	流通経済大学	経済学部	経済学科
○	青山学院大学	経済学部	経済学科
	亜細亜大学	経済学部	経済学科
○	桜美林大学	リベラルアーツ学群	
	嘉悦大学	経営経済学部	経営経済学科
○	学習院大学	経済学部	経済学科
○	慶應義塾大学	経済学部	経済学科
○	国学院大学	経済学部	経済学科
	国際基督教大学	教養学部	経済学メジャー
○	国土館大学	政経学部	経済学科
	駒澤大学	経済学部	経済学科
○	上智大学	経済学部	経済学科
	成蹊大学	経済学部	経済経営学科
○	成城大学	経済学部	経済学科
○	創価大学	経済学部	経済学科
○	拓殖大学	政経学部	経済学科
	大東文化大学	経済学部	現代経済学科
○	中央大学	経済学部	経済学科
○	帝京大学	経済学部	経済学科
	東海大学	政治経済学部	経済学科
○	東京経済大学	経済学部	経済学科
○	東洋大学	経済学部	経済学科
	二松学舎大学	国際政治経済学部	国際政治経済学科
○	日本大学	経済学部	経済学科
○	法政大学	経済学部	経済学科
○	武蔵大学	経済学部	経済学科
○	武蔵野大学	政治経済学部	政治経済学科
○	明治大学	政治経済学部	経済学科
○	明治学院大学	経済学部	経済学科
	明星大学	経済学部	経済学科

2012年1月 河田正樹：経済統計教育に関する一考察

○	立教大学	経済学部	経済学科
○	立正大学	経済学部	経済学科
○	和光大学	経済経営学部	経済学科
○	早稲田大学	政治経済学部	経済学科
○	神奈川大学	経済学部	経済学科
○	関東学院大学	経済学部	経済学科
○	専修大学	経済学部	経済学科
○	長岡大学	経済経営学部	環境経済学科
	新潟産業大学	経済学部	経済経営学科
	金沢星稜大学	経済学部	経済学科
○	岐阜経済大学	経済学部	経済学科
	岐阜聖徳学園大学	経済情報学部	経済情報学科
○	愛知大学	経済学部	経済学科
○	中京大学	経済学部	経済学科
○	名古屋商科大学	経済学部	経済学科
	名古屋経済大学	経済学部	現代経済学科
	名古屋学院大学	経済学部	経済学科
○	南山大学	経済学部	経済学科
	日本福祉大学	経済学部	経済学科
	名城大学	経済学部	経済学科
	四日市大学	経済学部	経済学科
○	京都学園大学	経済学部	経済学科
○	京都産業大学	経済学部	経済学科
	同志社大学	経済学部	経済学科
○	立命館大学	経済学部	経済学科
○	龍谷大学	経済学部	現代経済学科
○	追手門学院大学	経済学部	経済学科
○	大阪学院大学	経済学部	経済学科
○	大阪経済大学	経済学部	経済学科
○	大阪経済法科大学	経済学部	経済学科
	大阪国際大学	法政経学部	法政経学科
○	大阪産業大学	経済学部	経済学科
○	大阪商業大学	経済学部	経済学科
○	関西大学	経済学部	経済学科
○	近畿大学	経済学部	経済学科
○	阪南大学	経済学部	経済学科
	摂南大学	経済学部	経済学科
○	桃山学院大学	経済学部	経済学科
○	関西学院大学	経済学部	経済学科
	甲南大学	経済学部	経済学科
	神戸学院大学	経済学部	経済学科
○	神戸国際大学	経済学部	経済経営学科

	姫路獨協大学	經濟情報学部	經濟情報学科
	兵庫大学	經濟情報学部	經濟情報学科
○	帝塚山大学	經濟学部	經濟学科
○	岡山商科大学	經濟学部	經濟学科
○	広島経済大学	經濟学部	經濟学科
○	広島修道大学	經濟科学部	現代經濟学科
○	福山大学	經濟学部	經濟学科
○	徳山大学	經濟学部	現代經濟学科
○	松山大学	經濟学部	經濟学科
○	九州共立大学	經濟学部	經濟・経営学科
○	九州国際大学	經濟学部	經濟学科
	九州産業大学	經濟学部	經濟学科
	久留米大学	經濟学部	經濟学科
	西南学院大学	經濟学部	經濟学科
	日本経済大学	經濟学部	經濟学科
○	福岡大学	經濟学部	經濟学科
○	熊本学園大学	經濟学部	經濟学科
	日本文理大学	経営經濟学部	経営經濟学科
	鹿児島国際大学	經濟学部	經濟学科
○	沖縄国際大学	經濟学部	經濟学科